

1 平成23年度包括外部監査結果と課題

(1) <監査の視点1>「改革基本方針」への取組状況及び今後の課題
改革基本方針

- ・経営改善の推進
- 監査人の評価

【課題1】・長野県林業公社経営改善集中実施プラン(H20～24)の目標が未達成

(2) <監査の視点2>外郭団体に対する県の関与の状況
事業終了後の森林保全の方針(意見)

- ・事業が終了する平成88年度以降の事業規模や事業コストの試算がされていない

【課題2】・平成88年度以降の長野県内の森林を合理的に維持管理すべきかの検討が必要

(3) <監査の視点3>団体の経営状況について
継続的な長期収支予測(意見)

【課題3】・県は公社とともに毎年定期的に収支予測を行い、今後のあり方を見直す情報としての活用が必要
予測累積債務

区分	予測累積債務	備考
H18年度単価による予測	27億3,900万円	
H22年度単価による予測	127億7,400万円	監査人による新たなデータでの予測

監査人による平成88年度末林業公社に対する回収困難な県の貸付金残高予測

区分	貸付金残高	備考
名目値による残高(金利考慮なし)	145億3,300万円	
割引現在価値による残高(金利考慮あり)	232億7,900万円	

今後の課題及び方向性(意見)

【課題4】・林業公社が長野県内の森林保全のための重要な政策を担ってきた経緯を鑑みれば費用と便益を比較衡量しつつ、総合的な政策判断により今後の方向性を定めることが必要である。

2 包括外部監査結果への対応案

項目	取組みの現状・課題	林業公社	長野県
【課題1】 経営改善集中実施プランの取組状況		平成20年5月策定 (計画期間：H20-H24)	
収入の確保	(1) 収入間伐の推進	木材価格が低迷したため、間伐材の搬出・販売する事業の縮小を余儀なくされました。	森林経営計画の樹立や林内路網を整備し、収入間伐に取り組めます。 H24年度事業計画 ・搬出間伐：92ha、・路網整備：2,500m
	(2) 長伐期化の推進	相続関係が複雑な共有地等において、説明に時間を要しています。	契約者に林業公社の長伐期施業の体系を理解いただくとともに、相続や管理の相談などに応じながら、変更契約の締結に取り組めます。
支出の削減	(3) 分収率見直しの推進	登記簿上の所有者は市町村であるが、実際には地元区等に権利がある場合があり、その地元区等と市町村との調整に時間を要しています。	市町村への取組みを推進するほか、市町村以外の財産区等の契約者にも説明を拡大します。 また、専任の担当職員1名を配置して取組を強化します。
	(4) 森林の評価等の推進		契約森林の現地調査を当初計画(252団地)より53団地多く実施する計画として取り組みます。
【課題2】 平成88年度以降の森林を合理的に維持管理する検討が必要		水源かん養等の公益的機能の発揮が期待される森林については、針広混交林などの多様な樹種から成る森林の育成に努めます。	「長野県森林づくり指針」に基づき、森林の持つ多面的な機能を持続的に発揮する森林の育成に努めます。
【課題3】 定期的な収支予測の実施	収支予測は木材価格が主な変動の要因となることから、必要に応じて収支予測を行ってきました。	長期収支予測を年1回実施し、公表します。	林業公社とともに、年1回長期収支予測を実施し、現状把握に取り組めます。
【課題4】 総合的な政策判断により今後の方向性を定めることが必要		経営改善集中実施プランは計画期間が最終年度であるため、実施状況を検証し、本年度にプランの見直しを行います。	現在、経営改善集中実施プランに基づき改善を図っていることから、プランの実施状況を検証し、今後の方向性について、総合的に検討する必要があると考えています。